

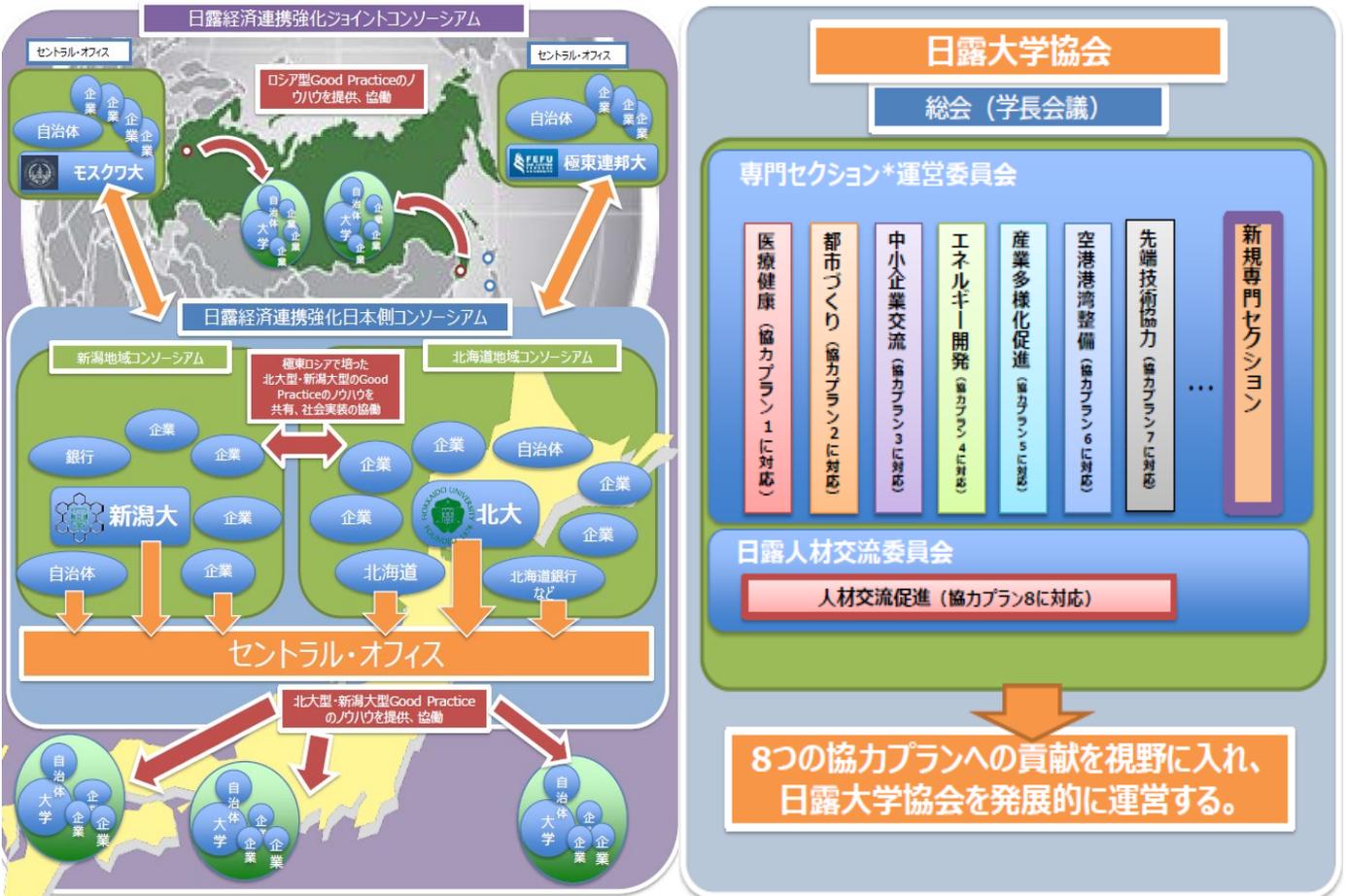
大学の世界展開力強化事業(平成29年度選定) 北海道大学・新潟大学 取組概要

【事業の名称】(選定年度29年度・(タイプB(ロシア))

プラットフォーム構築プログラム ~多様なステークホルダーとの対話を重視する日露経済協力を資する人材育成モデルの日本+極東・シベリアからロシア全域への導入プラン~

【事業の概要】

北海道大学及び新潟大学がこれまで実施してきた世界展開力強化事業、RJE3及びG-MedExで培ったネットワークを通じて、大学、地方自治体や地域企業も含む、北海道コンソーシアム、新潟大学コンソーシアムを始動させ、それを中心として、多様なステークホルダーを取り込んだ地域コンソーシアムを他の日露の中核地域にも展開させることで、日露経済連携強化に資する幅広い人材育成と学術振興を目的とした産官学連携のプラットフォームを構築していくことを目的とした取組である。



【プログラムの概要】

日露経済連携強化のため、世界展開力強化事業採択校や日露大学協会加盟校などと協働しつつ、北大型・新潟大型Good Practiceのノウハウの提供と社会実装の協働を行う「日露経済連携強化コンソーシアム」を始動させる。また、プラットフォーム事業の大きな役割の一つは日露大学協会の運営であるが、その日露大学協会によって設立が予定されている「日露共同専門教育機構(仮称)」の設置へ向けて、教育の質の保証を行い人材交流の促進を目的とする「日露人材交流委員会」及び平成28年5月と12月の日露首脳会談で提示された「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協カプラン」で定められている項目に対応する「専門セクション委員会」を立ち上げ、日露幹事校を中心に、取り扱うテーマを決め、それに賛同する研究者が企業や自治体、ロシア側の研究者と連携し、専門人材の育成に取り組み、定期的な研究発表、情報交換を行い、さらには、分野横断的な取り組みを進める。また、これらの活動に参加した卒業生・修了生の同窓会ネットワークを機能的・継続的に運営し、同窓生と日露ジョイントコンソーシアムの活動との継続的な連携を担保していく予定である。

【本事業で養成する人材像】

北海道大学および新潟大学が培ってきた、極東ロシアからロシア全域におよぶ独自のネットワークと実績を基に日本側におけるコンソーシアムとロシア側におけるコンソーシアムを通じて、日露首脳が合意した経済協カプランの8つの項目に貢献する、高度専門家を持続的に育成していく。

【本事業の特徴】

日露間の連携および交流強化を実現するために、諸活動を担う地域エキスパートである高度専門家人材育成に直結した日露共同教育の確立と、その実施支援組織の整備が不可欠であることから、地域コンソーシアムを中心に、既存及び新規プログラムを構築・実施することで得た情報や経験を集約したプラットフォームを構築し、そのモデルを全国の国公立大学と共有していくことである。

1. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【事業の名称】(選定年度29年度・タイプB(ロシア))

日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム

(Human Resource Development Platform for Japan-Russia Economic Cooperation and Personnel Exchange)

■ 取組状況

○ 北海道及び新潟における地域コンソーシアムとの連携・設立

- ・北海道地域において、北海道やロシアとの交流のある企業が参画する「北海道・ロシア地域間協力チーム」の会議等において本事業について周知し、協力を依頼。
- ・新潟地域においては、新潟大学と地元自治体・企業等5団体とで協議会を複数回開催し、「日露医学医療交流 コンソーシアムにいがた」を設立することに合意。

(本事業のロゴマーク)

○ 本事業の運営体制の整備

- ・本事業を運営するセントラル・オフィスの機能を日本側(北海道大学・新潟大学)とロシア側(モスクワ国立大学・太平洋国立大学)にて整備することに合意。

○ 日露大学協会の加盟大学の増加

- ・日露大学協会日本側運営委員会や日本の大学を対象にした日露交流に関するアンケートを通じて日露大学協会への参画を呼びかけるとともに、本事業のロシア側幹事校であるモスクワ大学とも協議した結果、日露各4大学、計8大学が新たに本協会に加盟。

○ 学生交流の推進

- ・9月に、東方経済フォーラムに併せた日露学生フォーラムをウラジオストクで開催し、学生フォーラムにおける成果(提言書)を安倍首相に手交(北海道大学、東北大学、モスクワ大学、極東連邦大学が共催。文部科学省が協力)。
- ・11月に、日露青年フォーラムを北海道大学で開催(北海道大学、日露青年交流センター、ロシア国際青年センターが共催)。



〈ウラジオストクで学生フォーラムを開催〉

○ 各大学の日露交流にかかる取組みの情報収集、大学の世界展開力強化事業(ロシア)の取組の普及・展開

- ・大学の世界展開力強化事業採択校、日露大学協会加盟校等に対するアンケート調査や各大学で行われた日露交流にかかるシンポジウム等を通じて、大学における日露交流の情報を収集。
- ・大学の世界展開力強化事業(ロシア)採択校連絡会を開催し、各大学におけるグッドプラクティスを共有し、共通の課題やその改善策などについて意見交換を行うとともに、日露大学協会の活動への参画を呼びかけ。

○ 本事業のホームページの開設

- ・戦略的な国内外の情報発信を進めるため、日本語、ロシア語及び英語でのホームページを開設 (<http://russia-platform.oia.hokudai.ac.jp/>)。

○ 人材交流委員会及び専門セクション運営委員会設置に向けた取組の実施

- ・11月に、ロシアとの交流実績のある日本の4大学の教員と人材交流委員会設置に向けての打ち合わせを行い、さらに、1月にロシアの3大学及び日本の10大学の教職員による人材交流委員会準備会を開催。



〈医療健康セクション準備会〉

- ・専門セクションの活動に関連する以下の活動が行われ、産学官の実務担当者の間での情報共有・意見交換や交流事業を通して日露交流を推進。

- ①「医療健康セクション準備会」(新潟大学)、②「日露の都市づくりに関するセミナーと意見交換会」及び「都市づくりセクション意見交換会(準備会)」(北海道大学)、③「極東農業ビジネスフォーラム」(千葉大学)、④中小企業交流に係るインターンシップ(近畿大学)

■ 特記すべき事項等

○ 日露大学協会総会(日露学長会議)及び日露学生フォーラムの開催

- ・平成30年5月に「日露経済協力・人的交流に資する人材育成の推進」をテーマとして、第1回日露大学協会総会(第7回日露学長会議)を開催。
- ・日露大学協会総会の開催にあわせ、両国の学生同士が直接交流することによる相互理解と友好関係の構築を図るため、日露学生フォーラムも開催。



〈総会参加者による集合写真〉

- ・総会の締めくくりに、分科会における議論や日露学生フォーラムの話し合いの成果を基に共同宣言が行われ、「人材交流委員会」「学生連盟」「専門セクション運営委員会及び専門セクション」を設立すること、若手研究者をはじめとする学術交流、異分野融合や産学連携を進めること等に合意。



〈共同宣言を手にする北大総長とモスクワ大学学長〉

2. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【北海道大学・新潟大学】

HaRP

【事業の名称】(選定年度29年度・タイプB(ロシア))

日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム [HaRP]

(Human Resource Development Platform for Japan-Russia Economic Cooperation and Personnel Exchange)

■ 取組状況

○ 第1回日露大学協会総会(第7回日露学長会議)及び学生フォーラムの開催

・平成30年5月に「日露経済協力・人的交流に資する人材育成の推進」をテーマとして、第1回日露大学協会総会が開催され、日露大学協会加盟校、日露の大学間交流に関心の高い大学や協賛企業などから、日本21大学、ロシア11大学をはじめとして計161名が参加した。会議では、講演、分科会における発表や議論等が行われ、人材交流委員会、専門セクションの設置等について合意された。

・総会の一環として学生フォーラムが開催され、日露の学生34名が日露交流推進について議論を交わした後、総会で成果発表を行った。

○ 日露人材交流委員会における諸活動の実施

・日露間の教育制度の違い、単位互換など教育において障壁となっている課題の抽出と解決へ向けた協議を行う組織として、人材交流委員会を設置した。

・2月には第1回人材交流委員会幹事会を開催した。開催に先立って実施した日露間の単位認定(単位互換)やダブルディグリープログラム等の共同教育についてのアンケート結果をもとに、日露の単位互換や共同学位に関する課題等について議論が行われた。

○ 各専門セクションにおける諸活動の実施

・5月の総会における専門セクション設置承認後、参画者を募り、22大学から39名が参画している(2018年12月現在)。セクション参画者から、日露交流の情報を収集し、それを情報共有することで、日露経済協力に資する人材育成の素地を整えることができた。

・当初予定していた8項目の経済協カプランに相応するセクションに加え、文系分野の交流を視野に入れた「言語・文化・観光」セクションを設置した。

・「医療健康」セクションにおける日露医学医療シンポジウムの開催、「都市づくり」及び「先端技術協力」セクションにおける意見交換会の開催など、セクションごとの交流の場を設け、活動の推進を図った。

○ 地域コンソーシアムにおける諸活動の実施



〈 日露医学医療シンポジウムにおける展示・説明会の様子 〉

・北海道地域においては、地域コンソーシアム参画者との会議や懇談などを通じて、日露交流に関する情報交換、HaRP事業の活動周知等を行った。また、自治体が主催する日露交流事業へ参加して共にロシアへ渡航するなど、連携強化に努めた。こうした地域コンソーシアムの活動をきっかけとし、第1回日露大学協会総会開催等、日露大学協会の活動に対し、道内企業などの8企業・団体等から寄付があった。

・新潟地域では、「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」が設立され、定期的な会合を行っている。また、上述の「日露医学医療シンポジウム」において、新潟コンソーシアムの仲介によって地元企業による医療・介護関連機械等の展示・説明会が開かれた。

○ 学生レベルでの日露交流推進の場としての「日露学生連盟」の発足

・日露学生フォーラムの成果発表において日露学生連盟の立ち上げについて提案があり、大学協会総会において連盟の発足について承認された。SNSによる情報発信・情報共有、日露の学生による打合せ開催(2月)など、活動を開始した。

○ 日露大学協会のホームページ開設および広報資料の作成

・ロシアおよび諸外国に対する広報も想定し3か国語(日、英、露)で協会のホームページを開設した。また、事業紹介リーフレット(日・露)及び平成30年度アニュアルレポートを作成した。



〈 学生連盟の打合せの様子 〉

■ 特記すべき事項等

○ 日露産官学連携実務者会議の開催

・日露交流に携わる実務者の交流を目的とした「日露産官学連携実務者会議」を開催し、日本から22大学、ロシアから7大学、文部科学省、経済産業省、日露交流を行う企業・団体13機関の計44機関から98名が参加した。

・会議では、大学の世界展開力強化事業採択校の取組紹介、地域コンソーシアムや産学連携に関する発表、インターシップについての参加学生の発表及び先進的な取組を行っている産官学関係者によるパネルディスカッション等を行った。参加者からは多くの好意的な意見が寄せられ、日露の産官学連携を強化する上で有意義な機会となった。



〈 HaRPの全体説明をする北大瀬戸口教授 〉



〈 パネルディスカッションの様子 〉

3. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【北海道大学・新潟大学】

【事業の名称】(選定年度29年度・タイプB(ロシア))

日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム[HaRP]

(Human Resource Development Platform for Japan-Russia Economic Cooperation and Personnel Exchange)

HaRP

■ 取組状況

○第2回日露大学協会総会(第8回日露学長会議)及び日露学術フォーラムの開催

- ・モスクワ大学での総会には、日本の20大学とロシアの21大学からの学長や副学長及び教職員、並びに政府関係者や日露の企業関係者が150名が参加し、また日露学生フォーラムに参加した日露の学生57名が総会を傍聴した。
- ・総会の開催に合わせて「日露学術フォーラム」を開催。日露29人の研究者による文系から理系にわたる研究発表が行われ、幅広い交流の場が提供された。
- ・日露大学協会に、新たに4大学(日露各2大学)が加盟し、協会加盟校は合計54大学(日露各27大学)となった。



〈 日露大学協会総会の様子 〉

○日露人材交流委員会における諸活動の実施

- ・日露大学間の単位互換に伴う課題解決に向け、日露大学協会加盟校を対象にアンケートと意見聴取を行った。
- ・ロシア独自の単位制度やECTSの運用状況を調査し、コンピテンスベースのロシア連邦教育スタンダードや各大学教育スタンダードの日本語訳を行い、比較分析を進めた。
- ・日露人材交流委員会幹事会を3度開催し、日露の単位制度の比較分析結果の報告を通じて課題を共有、単位互換方式のモデルの議論を行い、単位互換ガイドラインの作成に向けた検討を行った。

○各専門セクションにおける諸活動の実施

- ・日本の大学の専門セクション参画者は、27大学52名に増加した。(昨年度は22大学39名)
- ・セクション別の活動としては、日露大学・官民団体の連携強化を図って「極東医療・健康セミナー」及び「極東医療・健康フェア」@ハバロフスク(医療健康セクション)、国際展示会「100+FORUM」招待講演@エカテリンブルグ(都市づくりセクション)、第2回先端技術協力セクション連絡会・日露情報交換会@東京(先端技術協力セクション)、ロシア語通訳・翻訳専門家育成に関する連絡会・意見交換会@札幌(言語・文化・観光セクション)を開催した。また、各セクションにおいて現地調査や視察等を行った。
- ・複数セクションにまたがる活動としては、日露大学・官民団体・NGO等の参加を得て、北方圏持続可能な開発フォーラムに際して「寒冷地セミナー・北極とアジア」(セミナー、ワークショップ、円卓会議等を北東連邦大学と共催)や、世界冬の都市市長会実務者会議に併せて「寒冷地での生活と経済活動」をテーマに4つのパネルディスカッション(都市づくり・経済社会・環境開発等)、トークショー、講義、ワークショップを開催する等、本事業に賛同する日露組織のネットワークを拡大できた。

○日露学生連盟における諸活動の実施

- ・2019年9月23日から28日にかけて、第2回日露学生フォーラムをモスクワ国立大学で日露の学生の企画により開催し、57名(日本の大学から30名、ロシアの大学から27名)の学生が参加し、交流を深めた。



〈 日露学生連盟のロゴ 〉

- ・Facebook, Instagram, Twitterを作成し、日露学生連盟の活動等について、SNSで情報発信を行った。

○日露産官学連携実務者会議の開催

- ・第2回日露産官学連携実務者会議を開催し、78機関(日本の大学19大学、ロシアの大学30大学、日露の企業、政府機関・団体等29機関)から163名が参加した。会議では、大学の世界展開力強化事業採択校の取組紹介、日露人材交流委員会及び日露学生連盟の活動報告、JETRO及びロシアNIS貿易会(ROTOBO)の取組紹介、日露それぞれの地域コンソーシアムに関する発表、パネルディスカッションなどを行った。

動画: <https://youtu.be/SJyap9clsc0>

■ 特記すべき事項等



〈 実務者会議の会場 〉

- ・総会(日露学長会議)では、今回初の試みとして産官学連携の機会創出のためのブースを設置したところ、日露合わせて12の企業等によるブース展示が行なわれた。
- ・実務者会議では、ロシアから昨年(7大学・9名)に比べて格段に多い参加者(30大学59名)を得るとともに、産業界からも昨年(18名)より多い37名の参加者を得ることができた。
- ・当プラットフォームのネットワークを、とりわけ、産業界およびロシアの大学関係者との間で、大幅に拡充することができた。

4. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【北海道大学・新潟大学】

【事業の名称】(選定年度29年度・タイプB(ロシア))

日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム [HaRP]

(Human Resource Development Platform for Japan-Russia Economic Cooperation and Personnel Exchange)

HaRP

■ 取組状況

○日露産官学連携実務者会議の開催

- ・3回目となる日露産官学連携実務者会議をオンラインで開催し、日本側から約80名(23大学を含む31機関)、ロシア側から約100名(47大学を含む57機関)の計約180名が参加した。「日露産官学連携によるキャリア支援」、「今後の日露教育交流の発展に向けて」をテーマとする二部構成により、日露間の産官学連携による人材育成の活動状況や両国大学間の単位互換の推進に向けた取組について発表・意見交換を行った。
- ・タイプAの各採択大学の活動報告や取組の好事例の共有を目的とする「活動状況報告会」を併催し、約70名の参加を得た。

○第3回日露大学協会総会(第9回日露学長会議)開催に向けた準備

- ・2021年9月の総会の開催に向け、協会幹事大学(北海道大学・新潟大学・モスクワ国立大学)の学長が協議の場を持ち、日露学生フォーラムや医学・SDGs分野等に関する学術フォーラム等の関連行事を実施する計画を策定した。
- ・同協会の行事として「日露の大学・企業・地方自治体間のパートナーシップ」、「北極圏におけるグローバルエコシステムと環境変化」といったテーマのオンライン会議を開催し、協会加盟大学の教員・研究者が講演・意見交換を行った。



〈日露大学協会幹事大学学長等によるオンライン協議〉

○日露人材交流委員会における諸活動の実施

- ・日露人材交流委員会を2回オンラインで開催し、日露大学間の教育システムの差異や日露間の単位互換の取組の現状と課題について認識を共有するとともに、「日露大学間における単位互換に関するガイドライン」素案について協議した。
- ・オンライン会議「コロナ禍における日露国際教育交流の実践」では、幹事の委員が中心となってコロナ禍における日露間の共同教育の好事例を発表し、計約130名の参加を得た。
- ・ロシアの教育システム、特にコンピテンス(学生が獲得すべき能力)を基準とするカリキュラム編成や他機関との連携型教育プログラムについて調査を行い、日露産官学連携実務者会議において報告した。

○各専門セクションにおける諸活動の実施

- ・人材育成の企画に携わる専門セクションに参画する国内大学教員が、昨年度の25大学・52名から26大学・58名に増加した。
- ・「エネルギー開発」セクションを「SDGs: 環境・資源開発・多文化教育」セクションに改編し、SDGsをキーワードとする分野横断的な連携を促進した。
- ・各セクションあるいはセクション横断的に以下の取組を行った。
 - 「医療健康」: 「日露共同オンライン医学講義」の実施
 - 「中小企業交流」「先端技術協力」: インターンシップや国際企業家等によるアントレプレナー教育をオンライン実施
 - 「SDGs: 環境・資源開発・多文化教育」: 北方圏の日露地域間協力に関するオンライン会議・セミナーを開催
 - 「言語・文化・観光」: 日本におけるロシア語教育に関するオンライン会議を開催
 - セクション横断的取組: ロシアの連携大学との共催により、日露間産官学連携・人材育成をテーマにオンライン会議を開催

○日露学生連盟における諸活動の実施

- ・より組織的かつ安定した運営のため、日本側で学生連盟規約案を作成し、ロシア側との調整を進めた。また、「コロナに対する各国の取組」「環境」といった多岐に亘るテーマのオンライン勉強会等の交流を定期的に行い、学生間の連携を深めた。

■ 特記すべき事項等

- ・これまでに構築したロシアの大学との連携関係を発展させる形でオンライン会議を複数回共催した。
- ・「北海道・ロシア地域間交流推進協議会」「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」における地域連携やJETRO主催会議への参加、モスクワ・ジャパンプラブへの加盟等により、国内やモスクワにおける産官学ネットワークの構築を進めた。
- ・関係機関との連携強化や産官学連携に資するテーマ設定により、日露産官学連携実務者会議をはじめとするオンライン会議を主催し、多数の企業や政府機関を含め、日露より概ね100名以上の参加を得た。
- ・ウェブサイトを改定しコンテンツを充実させたほか、日露交流従事者が自主的・定期的に情報発信出来るプラットフォームとしてFacebookグループを開設し、情報発信を強化した。



〈日露学生連盟のオンライン学生交流〉

5. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【北海道大学・新潟大学】

【事業の名称】(選定年度29年度・タイプB(ロシア))

日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム [HaRP]

(Human Resource Development Platform for Japan-Russia Economic Cooperation and Personnel Exchange)

HaRP

■ 取組状況

○第3回日露大学協会総会(第9回日露学長会議)開催

- ・9月16日に「第3回日露大学協会総会(第9回日露学長会議)」を新潟大学主催によりオンライン開催し、日本側29大学、ロシア側26大学から140名が参加した。総会の最後に、日露学術交流発展に向けた相互協力等が合意され、関係大学によりコミュニケが採択された。
- ・9月14日から15日にかけて医学教育及びSDGsの分野で5件の日露学術フォーラムを開催し、日露を中心に各国の研究者300名以上が参加した。
- ・協会の主催行事として、9月の総会に向けた日露医学教育分野のプレフォーラムを6月に、総会後に北極圏環境に関するウェビナーを12月に開催するなど、年間にわたり継続的な日露学術交流を実施した。



〈第3回日露大学協会総会:北海道大学、新潟大学、モスクワ国立大学学長によるコミュニケ採択〉

○日露学生フォーラムの開催・日露学生連盟における諸活動の実施

- ・9月12日から13日にかけて、第3回日露大学協会総会の併催行事としてオンライン開催された日露学生フォーラムには、日本側21大学、ロシア側31大学より128名の学生が参加した。フォーラムでは、全体セッションや専門分野ごとの小規模なセッションにおいて多様な学生間の交流が行われ、日露の代表学生がその成果等を協会総会にて報告した。
- ・日本留学海外拠点連携推進事業の取組として実施された「ロシアミニ留学フェア」での学生生活・日本文化紹介を通じた交流といった活動に加え、連盟の組織的運営のため、日露学生連盟規約の整備等を行った。

○日露人材交流委員会における諸活動の実施

- ・6月、9月、3月に3回の日露人材交流委員会をオンライン開催した。9月の委員会には、日本側大学から構成される委員に加え、ロシア側連携大学から37名の参加があり、日露共同教育プログラム実施にかかる事例紹介・情報交換を行った。
- ・平成31年より9回開催された人材交流委員会において共有された、日露大学間の教育システムの差異や単位互換方法にかかる情報や、共同教育プログラムの現状・課題やその改善策等の知見を集約した「日露大学間における共同教育プログラム構築のためのガイドブック」を完成させ、HaRPホームページにて公開した。

○各専門セッションにおける諸活動の実施

- ・人材育成の企画に携わる専門セッションに参画する国内大学教員が、昨年度の26大学・58名から27大学・62名に増加した。
- ・各セッションあるいはセッション横断的に諸活動を展開した。主なものは以下のとおり。
 - 「医療健康」:「日露医学教育オンラインシンポジウム」開催、「日ロ極東医療協力フォーラム」への参加
 - 「中小企業交流」「先端技術協力」:国際企業家等によるアントレプレナー教育をオンライン実施
 - 「SDGs:環境・資源開発・多文化教育」:北極域・北方圏の日露地域間協力に関するオンライン会議・セミナーを開催
 - 「言語・文化・観光」:日本におけるロシア語教育、ロシア語通訳・翻訳家養成に関するオンライン会議を開催
 - セクション横断的取組:ロシア側連携大学等との共催により、日露間産官学連携を主眼に置いたオンライン会議を開催

○大学の世界展開力強化事業(ロシア)事業総括報告会の開催

- ・令和3年度が文部科学省補助事業期間の最終年度であることから、大学の世界展開力強化事業の5年間を総括すべく、2月に本会議をオンライン開催し、日露交流を行う国内の大学21機関から79名、国・地方の行政機関8機関から12名、企業9機関から10名、計101名の参加を得た。報告会前半では、補助事業に採択された10大学による8事業の成果や補助事業終了後の展望について発表が行われ、報告会の後半では、大学と民間企業との協働インターンシッププログラムが紹介されるとともに、参加した学生・企業からプログラム参画を通じて得た成果につき発表があった。



〈採択校による発表〉

○ホームページ等による広報

- ・ホームページ上に各大学の日露交流状況データ、日露交流実施機関情報、ロシア留学情報、令和3年度のアニュアルレポート等を追加しコンテンツを拡充したほか、ホームページやFacebookにて積極的に最新の情報を発信した。
- ・モスクワ国立大学主導により、日露大学協会独自のホームページを日・英・露三言語にて開設し、情報発信を強化した。

■ 特記すべき事項等

- ・コロナ禍を受け、令和2年度中にオンライン形式での交流手法を確立し、令和3年度は13件の学術交流セミナーを主催・共催し、延べ1120名の参加を得た。オンラインの利点を活かし、北極域研究等必ずしも日露間に限定されないトピックにおいては、日露以外の多くの国からも参加者を得、地球規模の課題解決のための国際的な連携体制の形成に貢献した。また、オンライン会議での発表資料や動画等をホームページに掲載し、情報のアーカイブ構築を進めた。
- ・「北海道・ロシア地域間交流推進協議会」「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」における地域連携、モスクワ・ジャパンクラブ加盟企業との連携行事等により、国内やモスクワにおける産官学ネットワークの構築を進めた。
- ・補助事業終了後も北海道大学と新潟大学が協力しプラットフォーム機能を維持することに合意し、2月に開催された事業総括報告会にて説明を行い、関係大学から同意を得た。